

# 2009 年秋季年末闘争指針

2009 年 8 月 26 ~ 27 日 生協労連第 415 回中央執行委員会

生協労連の 2009 年度方針案は、憲法を活かし、核と戦争と基地のない平和な世界、人間らしく生き、暮らせる社会を創ろう、貧困と格差の根絶、「働くルール」を確立し、将来不安をなくして安心して働きつづけられる職場と社会を創ろう、仕事への誇りとその専門性を高め、社会に貢献できる生協・企業を創ろう、安全・安心で持続可能な「食と農」、気球温暖化を阻止し持続可能な地球環境を創ろう、8 万人の生協労連を実現し、生産から流通にいたるまでディーセントワークが貫かれる組織と産業を創ろう、を 1 年間の活動の基調として提起しました。この秋のたたかいはその具体化をはかる一歩となります。

一方、8 月 30 日には、この国のあり方を問う総選挙が実施されます。今度の総選挙は、自公政権を終わらせ、このズタズタにされてきた雇用・くらしの安全・安心を支える諸制度の整備をはじめ、切実な諸要求実現に向けての展望を切り開く選挙でもあります。

この 11 月 8 日には大規模な国民的要求や課題を掲げての国民大集会も計画されています。雇用の安定と労働法制の規制強化、社会保障制度の充実、消費税増税阻止、核兵器廃絶、気球温暖化ガス排出削減などをめざし、大きく結集しましょう。サービス労働根絶や労働時間短縮、くらせる一時金の獲得、働きつづけられる労働条件と環境の整備の改善に向けて、大いに奮闘しましょう。秋の組織拡大月間を成功させ、2010 年春闘の準備を万全にすすめましょう。

## 1. この秋の国民的課題のとりくみ 秋の臨時国会と来年の通常国会に向けて

### (1) 平和のとりくみ 憲法、核兵器廃絶、基地撤去などのとりくみ

「秋の活憲月間方針」(別項参照)にもとづき、地連、単組で平和のとりくみを具体化しましょう。

「生協労連 2400 作戦」をすべての職場で具体化しましょう。

生協労連は第 41 回定期大会では「憲法、核兵器」一体署名を全国で 2400 回とりくむ「生協労連 2400 作戦」を提起しました。職場・地域で過半数をめざし、「一体署名」にとりくみましょう。地連では、すべての単組で署名にとりくめるように、格段の援助をおこないましょう。

来年 5 月に開催される NPT 再検討会議への生協労連代表団派遣の準備を開始します。また、このとりくみで日本生協連との懇談を実施し、共同行動の可能性を探ります。

9 月 24 ~ 27 日に開催される安保実行委員会の沖縄基地闘争交流会、12 月 11 ~ 13 日に開催される 2009 年日本平和大会に全国から代表を送りましょう。米軍基地のグアム移転などに莫大な税金の投入に反対し、基地撤去のとりくみをすすめましょう。

「平和とよりよいくらしのために」生協理事会との共同、生協組合員との共同を全国ですすめます。全国でつくられている「生協九条の会」や「職員九条の会」との共同や連携を強化するとともに、労働組合独自のとりくみを追求しましょう。それぞれの生協が憲法や平和に関わる学習や議論ができるよう労働組合としての要請や呼びかけを強め、NPT 再検討会議

への代表団の共同派遣、「核兵器廃絶署名」などでの共同を大いに追求しましょう。

## (2) 消費税増税阻止、社会保障を充実するとりくみ

「消費税は減税せよ」の要求を大きく掲げ、「消費税増税反対」署名を大きく広げよう。また、くらしをまもるとりくみを生協理事会、生協組合員とともにすすめるとともに、地域での共同でも大きな役割を發揮しましょう。

中央では消費税廃止各界連に結集し、その役割を果たします。各地域でも県や地域段階の連絡会に結集し、地域から「消費税増税反対」の世論と運動を起こしましょう。全労連・各界連などが提起する宣伝行動、国会議員要請行動・中央行動に大きく結集しましょう。後期高齢者医療制度の廃止、生活保護の母子加算の復活の実現をめざします。また、税や年金などの学習にとりくみます。

追加補正予算4,000億円がすべての介護・福祉分野で働くすべての労働者にいきわたるように、各単協への要求活動にとりくみます。また、2年半の期限措置を撤回させ、継続的な措置にさせるために、政府や厚生労働省への要請、交渉などを実施します。10月18日に予定されている介護・福祉で働くなかまの全国集会にも介護部会準備会を中心に結集します。

## (3) 「なくせ貧困と格差」「働くルール」の確立をめざして

労働者派遣法抜本改正（派遣労働者保護法の実現）に向け、個人署名（全労連・労働法制本部）にとりくみます。10月末を集約日とします。

「格差と貧困」をなくし、社会保障と教育を充実させるための要請署名にとりくみ、次年度予算に私たちの要求を反映させます。とりくみ期間は11月末とし、11月8日の国民大集会までを第1次集約とします。

11月8日（日）に開催される国民大集会に単組から最大限の派遣を追求しよう。参加にあたっては、要求を社会的にアピールできる工夫をして臨みましょう。

なお、翌日にはさまざまな団体が省庁交渉や議員要請行動などを準備しています。生協労連としても、独自課題で行動が行えるかどうかを検討します。

11月18日は年末一時金や諸要求実現のための全国統一行動日です。この行動にも地連を中心に参加しましょう。

## 2. 2009年度方針のこの秋闘での具体化

### (1) 最賃金闘争のさらなる前進をめざします

答申にたいする異議申し立てのとりくみを地域ですすめましょう。

09年の地域最賃の引き上げのとりくみをすすめるとともに、2010年のたたかいに向けての準備をすすめます。

1月の中旬（全労連の新春の総行動にあわせる予定）に最賃闘争決起集会を開催します。なお、この決起集会までには、年度の最賃闘争方針について提起できるように準備します。2011年の委員の獲得、最賃1000円の実現、こんごの最賃闘争の具体化をすすめるために、全労連や関連団体との懇談を行います。

## (2) 地球温暖化の防止、食と環境を守るとりくみをスタートしよう

各単組で、食と農、地球温暖化や環境対策についての学習などをすすめましょう。この間改悪された改悪農地法、日本の農業の減少と高配につながる FTA (自由貿易協定) 問題、食料主権・食料安全保障の考え方などについて大いに学びましょう。

各生協の食と農、環境方針・対策について労働組合としてチェックし、具体的なとりくみについての意見交換を行い、必要な問題提起をしましょう。

10~12月「グリーンウェーブ」月間で、12月9日に中央行動が予定されています。全労連や食健連の提起を受け、具体化します。

ILOの「グリーンジョブ」に呼応した生協労連の方針を具体化し、春以降具体化できるよう準備をすすめます。

12月にデンマークで開催される COP15 に生協労連として代表を送ります。

## (3) 生協の事業と運動へのチェック活動の強化と職能をたかめるとりくみ

生協労連として、9~11月を「生協運動と生協職場の総点検運動」月間として設定し、とりくみをすすめます。労働者の雇用と権利を守る視点から、労働実態から生協の事業と運動にいたるまでのチェック活動にとりくみましょう。

第一四半期以降、全国の生協の経営状況は大きく後退しています。経営対策を安易な人件費の削減などに矮小化させないためにも、幅広い視野と総合的な視点からの問題提起や提言を積極的に行っていきましょう。

10月31~11月1日に、生協政策委員会主催で「第2回生協政策研究集会」が開催されます。情勢論、食と農の問題、働き方問題など、さまざまな視点からの学習や問題提起、分科会が準備されています。全国から多数の参加をめざしましょう。

生協組合員(消費者)のくらしからの要求の実現と、くらしのいのち・平和を守るための地域での共同が発展するように、労働組合として生協組合員(消費者)との交流・共同を広げましょう。

日本生協連としての集団的な労使関係づくりをめざし、この秋に日本生協連との三役懇談を実施します。また、各事業連合との懇談などを地連や該当単組を中心に実施しましょう。

## (4) 年末一時金のたたかい

賃金や一時金の減少により、労働者の生活は厳しさを増しています。生活防衛の点でも一時金のとりくみは、かつてなく重要となっています。一方で、生協の事業も厳しさを増しています。生協組合員の生協への結集を強めながら、事業的強化をあわせてすすめていくことが求められています。

年末一時金は少なくとも「前年実績月数」を確保し、上積みをめざしましょう。また、この間、一時金が廃止された単組は、均等待遇の視点から一時金の復活を求めましょう。

正規・パートとも「前年年収の確保」に全力をあげましょう。また、一人ひとりの労働者の「前年年収の確保」にも最後までこだわったたたかいをすすめましょう。

年末一時金交渉は、2010年春闘と結合する交渉として、生協の方針・予算計画・執行・運営などにたいし、職場からの要求にもとづく改善を迫るとりくみを推進しましょう。

すべての単組が以下の統一日程にそってのたたかいを追求しましょう。とくに支給日がずれ込む場合は、地連・生協労連に相談したたたかいをすすめましょう。

年末一時金の要求期限	10月24日
年末一時金の回答指定日	11月5日
年末一時金の支給目標	12月10日

#### (5) 「均等待遇」の実現へ

「均等委員会の最終報告」を活用し、すべての単組、地連での議論の促進をめざします。また、ひきつづき改定パート法の学習を重視します。

「均等待遇実現のためのチェック表」を活用し、すべての単組で均等待遇・均衡処遇の実現をめざします。

「均等待遇・均衡処遇」を前進させるために、2010年春闘の重点要求に向けての議論を開始します。また、県の均等室などへの相談活動の実施、及びこの問題での各団体との懇談、厚生労働省交渉などを追求します。

2010年春闘時のたたかいを見据え、署名やチラシ、社会的にアピールできる資料についての具体化を急ぎます。

#### (6) 雇用と働く権利を守り、働く環境を改善させるとりくみ

11月を「サービス労働を一掃キャンペーン月間」として設定し、サービス労働一掃、有休取得と「仕事と家庭の調和」をめざすとりくみをすすめます。ニュースなどでのキャンペーン活動をすすめます。

労働安全衛生活動をさらに前進させましょう。とくに、10月の「衛生週間」のとりくみでは、メンタルヘルスやパワハラ対策などを中心とした予防活動を重視しましょう。

今の深刻な労働者の実態を把握し、こんごの改善につなげるために「労働実態調査」などにとりくみましょう。

店舗や物流などを中心とした事業所閉鎖や統廃合により引きつづき雇用問題、さらにはアウトソーシングも依然として発生しています。雇用の確保に全力でとりくむとともに、アウトソーシングについてもその問題点と課題を提起し、労働者の雇用と権利を守りましょう。この秋に、雇用問題とC×のパートの組織化を中心とした対策会議を開催します。改定労働基準法、改定育児・介護休業制度の運用に向けて、単組が活用できる資料を準備します。

#### (7) 福利厚生の実現をめざして

「生協労連共済」への加入促進をすすめます。

2012年の適格年金廃止の受け皿制度への対応を強化します。そのために、日生協企業年金基金から受け皿制度についてのパンフを活用し、労使での議論を促進しましょう。

れいんぼーくらの諸制度への加入（パート向け制度への全員加入、長時間パートの役員向け制度への加入など）、労使の負担割合の改善などを求めましょう。

#### (8) 組織拡大と組織強化のとりくみ

「秋の組織拡大月間の成功に向けて」(案)にもとづき、「月間」中に5千人のなかまを生協労連に迎え入れます。

各地連、単組では方針にもとづき、具体化をすすめましょう。ましょう。

介護・福祉労働者の組織化をすすめるために、11月28日に、対策会議を開催します。

新しい執行委員、労組役員への学習、研修活動を重視しましょう。その際には、労組組合役員テキストの活用をすすめましょう。

生協労連として、12月16～17日に新労組専従（対象は3年未満）を対象にした労組役員研修を開催します。

（9）部会総会などを成功させましょう

この9月から10月にかけて、各部会総会が開催されます。それぞれの総会に代表を送り出し、大きく成功させましょう。また、10月24～25日にはパ臨連の学習会と総会が開催されます。各単組からの代表派遣をめざしましょう。

6．2010年春闘準備と闘争態勢の確立

（1）「2010年春闘準備のための生活実感アンケート」のとりくみ

生協と関連で働くすべての労働者との「総対話」をいっそう前進させる視点で、「2009年春闘準備のための生活実感アンケート」のとりくみましよう。

アンケート用紙の単組着 9月中旬

アンケート用紙の職場配布 10月初旬までに

アンケート用紙の集約 第一次集約11月20日 最終集約12月20日

11月20日までに集約されたものについては、12月10～11日開催の第89回中央委員会に「中間まとめ」として報告します。できるだけ11月20日までに届くよう努力をお願いします。

（2）人事セミナーに参加を

人事制度のあり方や運用、要求作りや均等待遇接近に向けての議論・交流の場として11月26～27日に「人事制度セミナー」を開催します。今回は、正規・パート含めての参加できる内容とします。

\*当初の年間日程では11月18～19日を予定していましたが、18日に秋季闘争の全国一斉行動が予定されているため、日程を変更しました。

（3）賃金・労働条件調査表への結集のとりくみ

2010年春闘に活用できるように、「賃金・労働条件調査表」のとりくみをすすめます。要求づくりに活かすために、昨年を上回る単組のとりくみをめざします。

調査表の単組着 10月中旬

調査表の集約 11月30日

（4）2010年春闘方針の確立に向けて

2010年春闘方針は、12月に開催する第89回中央委員会（春闘討論集会）と第419回中央執行委員会で確立します。それに向けて、10月の中央執行委員会から議論を開始します。第89回中央委員会は、全国のなかまが結集できる「春闘討論集会」とします。

7．月間・統一闘争日程・会議・集会など

生協労連 秋の「月間」のとりくみ

9月～11月 生協運動と生協職場の総点検運動月間  
10月～12月 組織拡大月間  
11月 サービス労働一掃キャンペーン月間

## 全労連 秋の「月間」「旬間」のとりくみ

11月～12月 組織拡大月間  
11/13～23 「なくせ貧困、生活危機突破」全国行動

### <この秋の主な日程>

09/26～27 パート部会第15回総会  
10/02 全労連・賃金闘争交流会  
10/03～04 第54回働く女性の中央集会  
10/07～08 第417回中央執行委員会  
10/10～11 大学部会第9回総会  
学校部会第16回総会  
10/10～12 全労連・初級組合員講座  
10/17～18 女性部会第34回総会  
青年部会第21回総会  
10/18 介護・福祉で働くなかまの全国交流集会  
10/24～25 第9回全労連パート・臨時労組連絡会総会  
10/23 年末一時金要求提出期限  
10/31～11/01 第2回生協政策研究会  
11/08 国民要求実現・国民大集会  
11/09 生協労連中央行動  
11/05 年末一時金回答指定期限  
11/11～12 第418回中央執行委員会  
11/18 秋年末闘争全国統一行動  
11/20 全労連20周年シンポジウム・レセプション  
11/21 全労連2010年国民春闘討論集会  
11/26～27 人事制度セミナー  
11/28 介護で働くなかまの組織化にむけた労組役員・学習交流会  
12/04 いの健全国センター第11回総会  
12/09～10 第89回中央委員会(2009年春闘討論集会)  
12/10～11 第419回中央執行委員会  
12/11～13 2009年日本平和大会(神奈川)  
12/16～17 新専従セミナー  
01/12 国民春闘共闘総会・単産・地方代表者会議  
01/13～14 全労連・評議員会  
01/23～24 各地連・2010年春闘組合学校

### 8. この秋の署名のとりくみ(予定)

NO	署名の名称	配付枚数	集約日
	労働者派遣法の抜本改正を求める署名	組織人数分	10月末
	社会保障と教育の充実を求める署名	組織人数分	第1次 11月初 第2次 11月末
	核・憲法一体署名	注文制	2010年3月末
	後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める緊急請願	清刷り	第1次 11月初 第2次 11月末

\*他については、別途案内します。

以上

# Show The Peace Flag

10～11月 生協労連『活憲月間』のとりくみ(案)



2009年8月 憲法闘争本部

世界中の平和を願って、3つのとりくみを強めよう！

憲法9条は世界の宝、活かそう、守ろう  
核兵器のない世界をつくろう  
軍事費を減らして、社会保障を充実させよう

## ・憲法と平和をめぐる情勢

### 1．憲法9条活かすことこそ世界の流れ

「九条の会」も7,400を超えて、「憲法9条を守れ」の世論が広がっています。朝日新聞の調査(5月2日発表)では、「9条を変える方がよい」26%、「変えない方がよい」64%で9条については反対が多数となっています。「憲法9条を守れ」の世論をさらに大きくしていくためにひきつづきのとりくみが重要です。

5月1日には新憲法制定議員同盟「新しい憲法を制定する推進大会」の開催、憲法審査会の設置規定制定をねらうなど、改憲派の動きが活発になってきています。民主党の鳩山代表も憲法9条の2項を削除して、「自衛軍」を明記することを主張しているように、国会では依然として、改憲派が多数を占めている状況です。

いま、世界では紛争を平和的に解決しようという流れが広がっています。国連憲章を基礎として、紛争の平和的解決、武力行使などを掲げている東南アジア友好協力条約(25カ国加盟)には、EUが加盟し、アメリカも加盟の意向を表明しています。さらに中南米カリブ海諸国機構、アフリカ連合など、紛争を平和的に解決する国同士の枠組みは、地球規模で広がっています。世界は、まさに戦争放棄を謳う憲法9条が輝く時代へと向かっています。アメリカの戦争を支援し、日本自らも戦争できるように憲法9条を改悪することは、世界の流れに逆行する行為です。

この10年の「構造改革」路線で、国民生活のセーフティネットは破壊され、さらに経済危機が襲いかかりました。憲法9条を活かすとりくみとともに、生存権の保障する憲法25条を活かすたたかいが求められます。

### 2．核兵器廃絶へ向けて世界が舵取り

オバマ米大統領が4月5日、プラハの演説で「核兵器のない平和で安全な世界を米国が追求していく」ことを宣言し、20日にはオバマ米大統領とロシアのメドベージェフ大統領が、「核兵器のない世界に向けて努力する」と表明し、新たな核軍縮条約交渉を開始することが合意されました。その具体化として、7月6日に両国首脳は2009年12月に期限切れに

なる第1次戦略兵器削減条約（START1）を継ぐ条約で、前回を上回る戦略核兵器の核弾頭数を削減する共同文書に署名しました。

7月8日、イタリアのラクイラで開催された主要8カ国首脳会議（G8サミット）では「不拡散に関する声明」が発表され、サミットで初めて、核廃絶の目標に合意されました。声明は2010年の核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議を成功させるために共同で努力することとしています。

昨年12月、核保有国の米、露、英、仏、中国、印、パキスタンと非核保有国の日本、独の9カ国で、「グローバル・ゼロ委員会」が結成されました。6月29日に発表された「グローバル・ゼロ行動計画」では、2030年までに世界にある核兵器27,000発ある核兵器を段階的に全廃するとしています。

非核三原則の日本と、アメリカとの間に核兵器を積んだ米艦船や航空機が、日本政府との事前協議なしに自由に出入国できる「核密約」のあったことが、元外務事務次官の証言で明らかになりました。非核三原則がありながら、歴代の自民党は、国会と国民をだまし続けてきたこととなります。国会では、「核密約」の存在をすべて公表するよう求める声がある一方で、非核三原則を見直そうという動きも強まっています。

世界に核兵器廃絶の流れが広がる一方で、自公政権は日本が世界で唯一の被爆国であるにもかかわらず、アメリカの核抑止力に執拗にこだわっています。いま、日本政府に求められるのは、被爆国である日本が先頭に立って、核兵器廃絶に向けたイニシアチブを発揮することです。

世界はいま、核兵器廃絶に向けて大きな転機を迎えています。広島、長崎への原爆投下から64年、核兵器廃絶を願う運動と被爆者の声が、大きな世論をつくり世界を動かしていることが、原水爆禁止2009年世界大会でも確信を持つことができました。核兵器の最大保有国であるオバマ米大統領の宣言は、核兵器廃絶のチャンスといえますが、それを現実のものとするのは私たちの運動です。今後は核保有国に具体的な核廃絶の道筋を示させること、日本国内はもとより、世界の草の根の運動と連帯して国際署名をはじめとしたとりくみを広げていくことが重要です。原水禁世界大会では、日本から1,200万筆の国際署名を持って、NY行動に参加し、世界の運動と連帯することが提起されました。このとりくみを成功させることが、核兵器廃絶の具体的なプロセスを引き出す第一歩となります。

### 3．在日米軍基地再編強化に税金つぎ込む日本

来年2010年、日米安全保障条約（安保）が結ばれて50年目を迎えますが、安保を根拠としたさまざまな問題が浮き彫りになっています。そうした中ですすむ「米軍再編」のねらいは、日本を米軍の出撃・補給拠点とし、世界のどこへでもいける体制をつくることであり、日米安保を日本の安全保障という名のもと、世界規模の軍事同盟にしようとしています。日本の負担軽減のためとすすめられる名護市（沖縄）の新基地建設、横須賀基地（神奈川）への原子力空母配備、座間基地（神奈川）への米陸軍第1軍団司令部機能の移転、岩国基地（山口）への空母艦載機の移駐などは、米軍の基地強化にほかなりません。米兵による犯罪、軍事訓練による騒音被害や事故など、安保による被害が後を絶ちません。米軍による事件・事故は、毎年1,200～2,000件も発生していて、政府が明らかにしているもので1952年以来、昨年末までに約20万件にもおよんでいます。

「米軍再編」につぎこまれる日本の思いやり予算は、学校、病院、娯楽施設、滑走路、格

納庫の建設など、日本の米軍への思いやり予算は年間 2800 億円にもなります。毎年 2,200 億円もの社会保障費を切り下げ、国民のいのちとくらしを危機に追い込む一方で、国民のために使われるための税金が、米軍基地再編強化につぎ込まれているのです。

グアム新基地建設費 9,800 億円のうち日本は、約 5,800 億円を負担することを 5 月に合意し、2009 年度は約 346 億円を予算計上しました。当初、沖縄の負担を軽減するためとしていましたが、「グアム協定」では、沖縄からグアムに移る海兵隊員を 8,000 人となっていました。日本政府は 10,000 人を沖縄に残すと答弁していますし、新基地には最新鋭の軍用機も配備される予定で、負担軽減どころか、さらに増大させるものです。

防衛省が公表した米軍の新基地建設が予定されている辺野古地域の環境影響評価準備書に対して、県民の反発と批判が広がっています。沖縄タイムスの世論調査(5月14日付)でも、県民の 80%が納得できないとの結果が出ています。7月14日には、準備書を審議する県環境影響評価審査会が開催されましたが、参加した住民や環境保護団体から、評価方法や準備書の不備への指摘が出され、方法書からやり直すよう意見が相次ぎました。審議を重ねるごとに準備書のずさんさが明らかになっています。

日本の思いやり予算 2,400 億円を投入し、新滑走路をつくるなど基地整備がすすむ岩国には、厚木基地(神奈川) 普天間基地(沖縄)から米軍機を移す計画が決定されました。この計画が実行されれば、約 130 機もの米軍機が離着陸する基地となり、爆音被害は激増し、墜落事故の可能性も高まります。こうした中、岩国基地周辺の住民が国に対して爆音訴訟を起こし、また、厚木基地や普天間基地から 4,000 人以上もの米兵やその家族のを受け入れるための住宅建設に反対するたたかいに、市民が立ち上がっています。

米政府は、グアム基地移転費用を含めた米軍再編費用は 3 兆円かかると明言していて、日本もその経費を負担しようとしています。国民の暮らしと、日本経済が危機に直面している中で、他国の軍事費用を負担する態度は、認められるものではありません。

#### ・秋の『活憲月間』の具体的とりくみ

生協労連は、今年秋の『活憲月間』を 10~11 月に設定する方針を掲げました。来年 5 月には NPT 再検討会議の開催、「(憲法)国民投票法」の施行、そして安保条約が施行されて 50 年という大きな節目の年となります。

今年度は、さまざまな交流会、集会、行動への積極的な参加を呼びかけるとともに、09 年秋闘、10 年春闘の『活憲月間』で「憲法署名」と「核廃絶署名」のとりくみの推進と、集中をはかります。参加者ひとり一人のアイデアを集めて、楽しく、にぎやかに「平和守れ」「憲法を活かせ」の想いをアピールしながら、署名・宣伝行動を展開しましょう。

生協労連憲法闘争本部では全国のとりくみを集約して、「憲法闘争ニュース」を定期発行し、とりくみの交流と促進をはかります。

#### 1. 生協労連 2400 作戦

##### (1) すべての単組で学習と署名行動を軸にとりくみましょう

来年 5 月の「(憲法)国民投票法」の施行に向けて、「憲法守れ、活かせ」の世論を圧倒的多数とするために、学習と署名を軸にとりくみをすすめます。

全労連作成の「核兵器のない世界を」署名推進のための学習 DVD (パワーポイントか、ア

クロバットデータ)を各単組に見本で1枚送付します。

安保廃棄中央実行委員会作成の学習資料などを活用し、職場での学習活動を大きく広げます。

職場集会、中央執行委員会など、単組の機関会議の少しの時間でも活用して、学習しましょう。

## (2)「憲法9条を守ろう」「核兵器廃絶」を圧倒的世論にしよう

### 憲法署名

「憲法9条を守ろう」を国民過半数の声にするため生協労連は、41回定期大会方針で「職場の過半数、労組員の過半数、組織の過半数をめざす」ことを掲げました。憲法署名は、2004年9月からとりくんだ署名が62,146筆、現在とりくんでいる2008年9月から実施した新憲法署名は、45単組34,365筆を集約しています。まずは、ひとり一人の職場、生協、そして地域の署名、宣伝行動にも参加して、署名を積上げていきましょう。

### 核廃絶署名

「核兵器のない世界を」を求める署名は、27単組17,803筆の集約です。NPT再検討会議に向けて、日本原水協は人口の1割の1200万署名、全労連は1人5筆「500万署名」を目標に掲げました。生協労連の各単組でも「500万署名」のとりくみに結集し、署名・宣伝行動への積極的な参加、身近な人たちへの声かけ、常にかばんに署名を1枚持って、最低でも1人5筆を集めるとりくみに全力をあげましょう。

## (3) 全国で2400回の宣伝・署名行動にとりくもう - 宣伝と署名を一体で

「署名」を推進するために今年度、全国で2,400回の店頭、駅頭、学園内での宣伝、署名活動にとりくみます。全国の生協労連加盟200単組が月1回、お店の前や駅頭、学園内で宣伝・署名行動にとりくむと2400回になります。秋の『活憲月間』で、スタートダッシュしましょう。

外で実施する署名については「核と憲法の一体署名」を活用しますが、この2,400回宣伝・署名行動は「平和問題」だけではなく、「消費税」や「社会保障」、「働くルール」などの課題でのとりくみ、他団体との共同のとりくみでもカウントします。

生協労連の単組の半分は大学生協の労組です。2400回を達成するには大学労組のとりくみが決定的に重要です。大学部会も含め創意のあるとりくみを追求しましょう。

宣伝用のスポット、ビラの清刷りを配信します。

全国のとりくみは、憲法闘争ニュースやHPで紹介します。

## 2. Show The Peace Flag - ピースフラッグを掲げよう

各単組では、『活憲月間』で、学習会、集会、もしくは地域と一緒に最低1回は平和の行動にとりくみましょう。

地連や単組で、個人で「平和」「九条」をアピールするピースフラッグを作って、宣伝行動、平和企画、集会、学習会、いろんな場所でピースフラッグを掲げましょう。

NPT再検討会議にひとり一人のアイデアを活かしたピースフラッグ(平和グッズ、プラ

カード、横断幕など)を持って、世界中にアピールしよう。

職場「九条の会」、(生協)「九条の会」づくりを引きつづき追求し、生協組合員との共同をすすめましょう。

### 3．核兵器廃絶を確かなものにしよう - NPT 再検討会議に向けて

各単組では、NPT 再検討会議に向けて労使で署名行動、学習会、集会などのとりくみを追求しましょう。

NPT 再検討会議への代表団は地連を基本としつつも、各単組からの派遣も最大限追及します。県連や単協との共同を可能な限り、追求しましょう。

「憲法闘争ニュース」などで、核兵器廃絶をめぐる情勢や、NPT 再検討会議に向けた準備状況を配信します。

全労連作成の学習 DVD などを利用して、学習会を開催しましょう。

### 4．各諸行動に積極的に参加しましょう

基地闘争交流集会 in 沖縄 (安保破棄実行委員会主催 : 9月24~27日)

12月11~13日に神奈川県で開催される2009日本平和大会に代表を送りましょう。

3.1 ビキニデー集会、国民平和大行進、2010年原水爆禁止世界大会、平和のための生協労働者のつどい in 広島などの行動に代表を送りましょう。

2010年6月(18日~20日)に生協労連第16回沖縄基地・戦跡めぐりを開催します。

### 5．学習資料

ピーススティックバルーンを販売しています。集会や宣伝で活用しましょう。

1セット300円(バルーン2本とストロー1本)

「核兵器のない平和で公正な世界を」 原水爆禁止2009年世界大会パンフ

「今日の日米同盟 日米安保条約は50年でどこまで来たか」

安保のわかるブックレット (安保廃棄中央実行委員会)

その他、随時、学習資料などについては、紹介していきます。